

第3次小田原市行政改革実行計画の見直しに向けて

1 これまでの行政改革の取組について（計画等の経緯）

平成23年度～平成28年度

小田原市行政改革指針、行革アクションプログラムに基づき実施済み

平成29年度～令和4年度

第2次小田原市行政改革指針、第2次小田原市行政改革実行計画に基づき実施済み

令和5年度～令和9年度（予定）

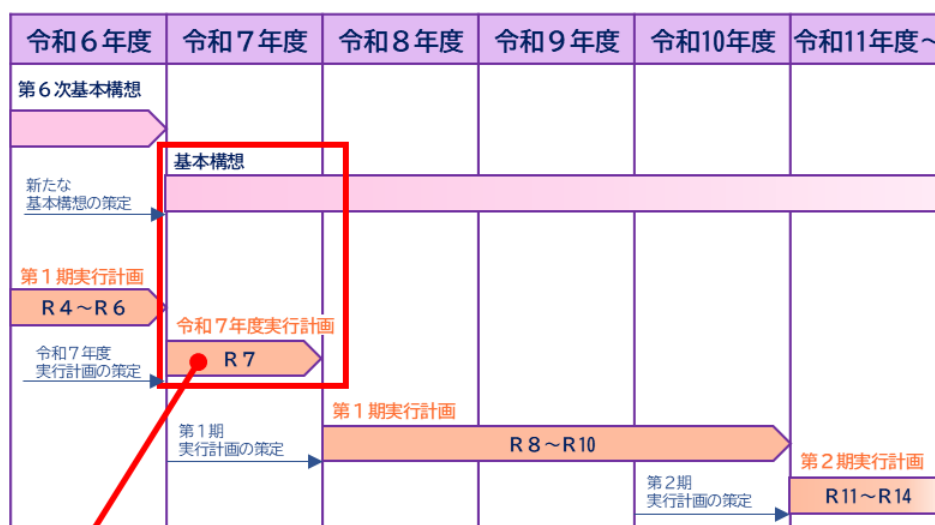
第3次小田原市行政改革実行計画に基づき実施中

2 市の動き

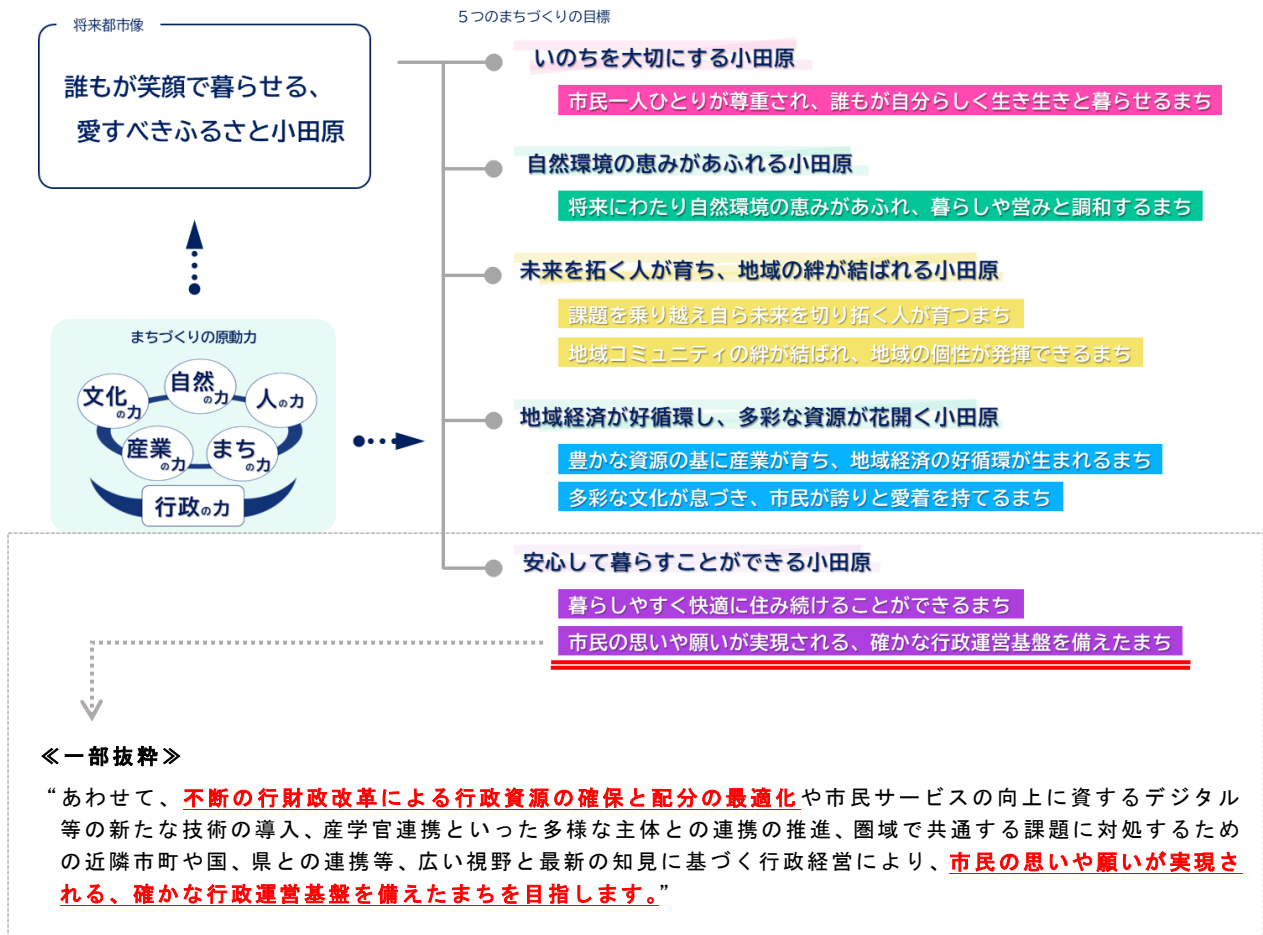
令和4年度にスタートした「第6次小田原市総合計画（令和4年度～令和12年度）」を見直し、「誰もが笑顔で暮らせる、愛すべきふるさと小田原」を将来都市像に掲げ、5つのまちづくりの目標を定めた、「第7次小田原市総合計画」（以下、「市総合計画」という）の「基本構想」と「令和7年度実行計画」を、令和6年度に新たに策定した。

令和7年度には、市総合計画の「第1期実行計画（令和8年度～令和10年度）」を策定することとしている。

第7次小田原市総合計画のスケジュール



令和7年度現在



(参考) 第6次小田原市総合計画



3 第3次小田原市行政改革実行計画（現行計画）の概要

(1) 行政改革の目標

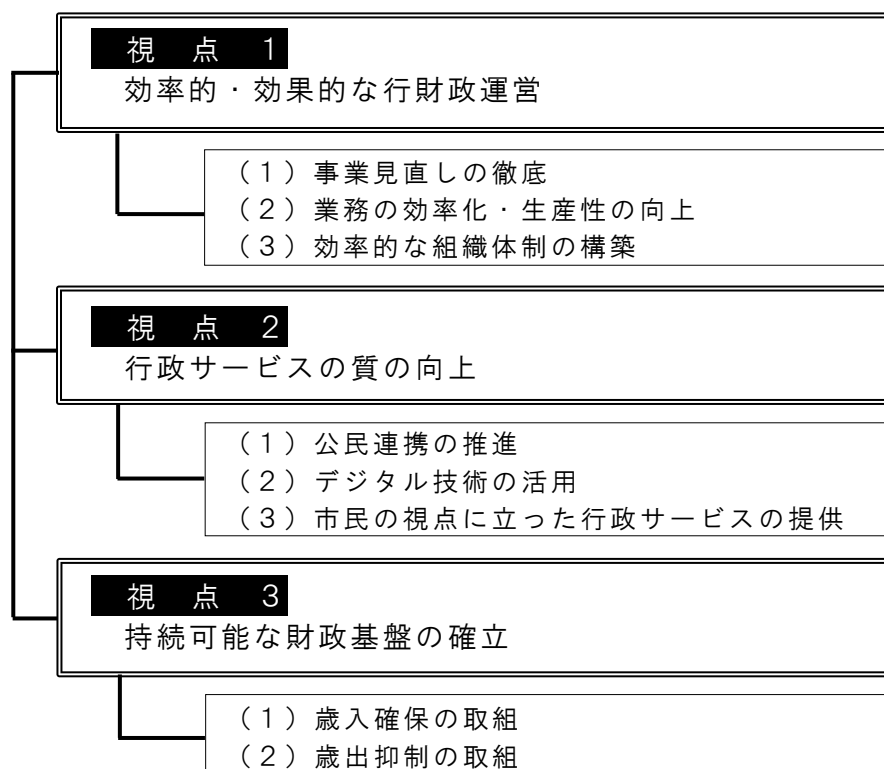
2030年に目指す将来都市像「世界が憧れるまち“小田原”」を実現するため、
『将来を見据えた行財政運営の推進』を目標に、市民ニーズを的確に把握しつつ、行政経営資源を適切に配分することにより、減量型の改革と質の向上を両立させ、市民満足度の向上を目指す。

将来を見据えた行財政運営の推進

～持続可能な行財政運営の確立“量の改革”

市民ニーズに即応した行政サービスの確立“質の改革”～

(2) 施策体系（3つの視点と8つの推進項目）



(3) 計画期間

令和5年度から令和9年度まで（5年間）

※ 中間年度の令和7年度に改定。

(4) 重点推進項目（6つ）

事業見直しの仕組みの構築、公民連携の推進、デジタル化の推進

市有財産の有効活用、受益者負担の適正化、補助金・負担金の適正化

(5) 取組と財政効果額

庁内で実施する行政改革の取組 104 件（量の改革 45 件、質の改革 59 件）及び、計画策定時に今後計画期間内での実施に向け調整していく取組とした調整案件 63 件の計 167 件の取組を位置付けている。

このうち、量の改革による財政効果額（事業費及び人件費の計画期間における累計の効果額）を概ね 20 億円（一般会計のみ）としている。

(6) 受益者負担の在り方に関する基本方針

平成 30 年 4 月に策定した「受益者負担の在り方に関する基本方針」の内容を一部改訂したものを計画に掲載している。

4 新たな「第 4 次小田原市行政改革実行計画」の策定について

総合計画の見直しに伴い、新たな総合計画を実現していくうえで重要となる「行政の力」を十分に発揮する体制を構築するため、さらなる行政改革に全庁を挙げて取り組む必要がある。

このためには、新たに策定している市総合計画の第 1 期実行計画と連動した行政改革実行計画とする必要があり、現行の行政改革実行計画の目標や体系、計画期間、位置付けなど計画の根幹に係る部分を大きく変更する必要があることから、単なる現行計画の改訂ではなく、**第 3 次小田原市行政改革実行計画の計画期間を前倒しし、新たに「第 4 次小田原市行政改革実行計画」を策定するものとする。**

5 見直しが必要な主な項目（案）

(1) 目標、体系

市総合計画の基本構想と整合した目標とするほか、その目標を実現するための体系を変更する。

(2) 計画期間

市総合計画の実行計画の計画期間に合わせる。

（例）**市総合計画の第 1 期及び第 2 期実行計画の計画期間**

（令和 8 年度～令和 14 年度の 7 年間）

(3) 計画の位置付け

市総合計画の第 1 期実行計画における施策（行政経営に係る部分）の個別計

画とし、当該計画に位置付けた取組を進めるための行財政基盤づくりに必要な取組を網羅した計画とする。

(4) 目標値

個別の取組による財政効果額だけでなく、行政改革の取組全体での達成を図る目標値（指標）などを設定し、計画の進捗や評価を実施する。

(5) 施策や取組のレベル合わせ、量と質の改革の整理

現計画では、各所管課等における個別の取組をとりまとめているが、施策や取組のレベルを合わせ、重点推進項目も含め、**全庁に係る行革の取組**を示す。

(例) **財政（事務事業の見直し、歳出抑制、歳入確保など）、**

資産（市有資産の有効活用など）、

職員（人材の確保、育成、職場環境の改善など）、

多様な主体との連携、デジタル活用 などの分野に関する取組

また、量の改革と質の改革については、取組によっては整理が難しい部分もあることから、一定の考え方を引き継ぎつつ、一定の整理を行う。

6 スケジュール（案）

